

概説 バーゼル委「銀行勘定の金利リスク」基準改訂の市中協議

金融環境の変化を勘案し、金利ショック水準と計算手法を見直し

日本銀行 金融機構局 国際課 企画役 川原 一真
日本銀行 金融機構局 国際課 企画役 内田 友貴
金融庁 総合政策局 総務課 国際室 課長補佐 渥美 予史斗

バーゼル銀行監督委員会は、「銀行勘定の金利リスク」に係る基準において、金利リスク計測に用いる金利リスクシナリオの通貨ごとの金利変化幅(金利ショックの水準)を定期的に見直すとしている。今般、2016年4月の同基準公表から5年以上が経過したことを踏まえ、金利ショックの水準とその計算方法の改訂について市中協議文書が公表された(コメント提出期限は24年3月28日)。本稿では、同改訂の検討・交渉に携わる立場から、検討の経緯と市中協議文書のポイントについて解説する。

5年等の周期で見直す IRRBB 基準

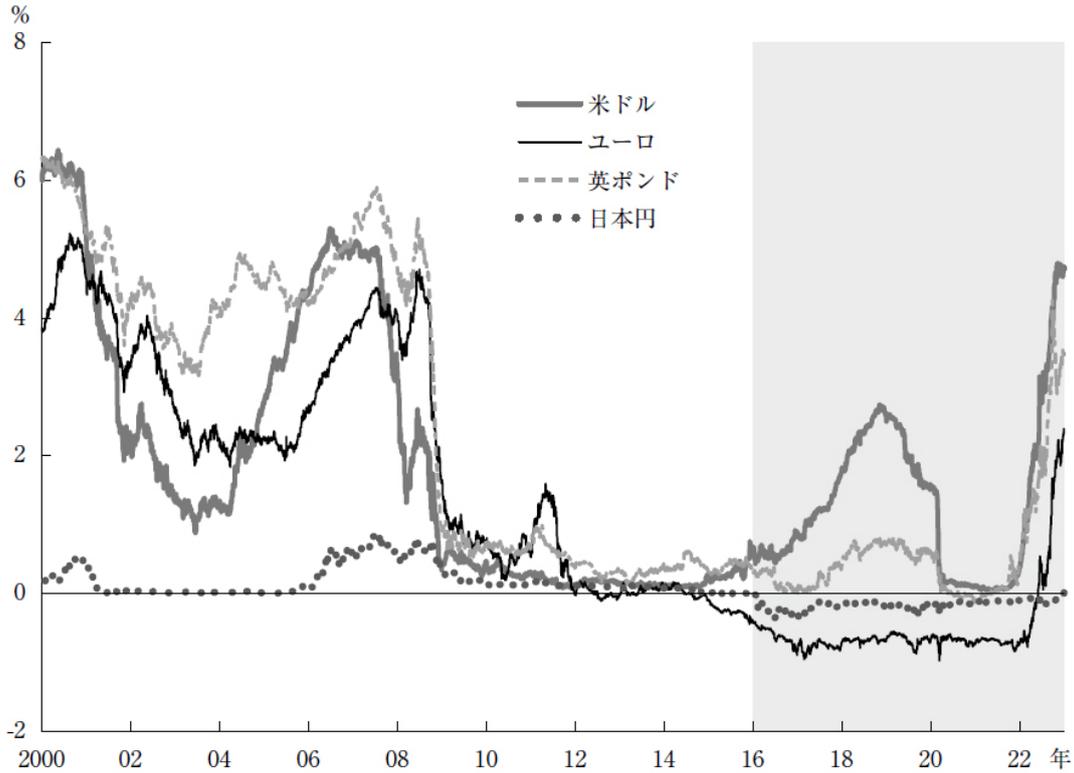
バーゼル委は2016年4月、銀行勘定の金利リスク(IRRB)に係る基準を公表した。同基準では、銀行勘定から生じる金利リスク量を六つの金利リスクシナリオ(上方・下方パラレルシフト、上方・下方短期金利ショック、スティープ化、フラット化)を用いて計測する。その上で、リスク量が Tier 1 資本の 15%を超える先に、当局が追加的な監督措置を講じる枠組みである。

これらの金利リスクシナリオは、主要通貨ごと、短期金利・長期金利・パラレルシフト別に同基準が定める標準的な金利ショックの水準の組み合わせで作られる。このうち、各金利ショックの水準については、金利環境の変化を適時に反映する観点から、5年等の周期で再調整するとしていた。

今般、23~24年の作業計画の中で金利ショックの水準の再調整を進めることとなった。同基準の公表からは5年以上が経過した。また、コロナ禍で金利が一段と引き下げられた時期から、主要中央銀行がインフレ対応のために政策金利を引き上げるというグローバルな金利環境の変化(図表1)も踏まえた対応である。作業を担当するチームは、日本銀行金融機構局の種村知樹参事役がリードを務めている。

なお、上記の経緯から、本作業は23年3月より前から進められている。23年3月の銀行セクターを巡る混乱に対するバーゼル委のフォローアップの取り組み(23年10月プレスリリース)とは独立した位置付けの作業であることに留意されたい。

〔図表1〕 主な通貨の短期金利（1年）の推移



（注） 数値は各国債の金利（ユーロはドイツ国債）。網掛け部分は今回の見直しで延長された金利ショックの推計期間。

（出所） 米連邦準備制度理事会、ドイツ連邦銀行、イングランド銀行、財務省から筆者作成。

従前の計算方法と低金利環境による課題

今般の作業は、IRRBB 基準自体の見直しを求めるものではない。検討範囲は金利ショックの水準の再調整に絞り、あくまで16年に基準を定めて以降のデータを反映することに検討の主眼を置いている。

もともと、現行基準に従って金利の「変化率」に基づく計算方法をそのまま用いると、後述するように各国の金利が低位となっていた期間のデータが影響し、金利ショックが過大に推計される。そのため、再調整の一環として計算方法の見直しも検討対象に含められた。

現行基準の金利ショックの計算方法を大まかに説明すると、00年初～15年末の期間の主要通貨の金利データを用いて次の式で計算される。

$$\text{各通貨の金利ショック} = \text{①各通貨の平均金利(水準)} \times \text{②グローバルなベースライン金利ショックパラメーター(変化率)}$$

計算式の①は、九つの代表的な年限(3カ月、6カ月、1年、2年、5年、7年、10年、15年、20年)の金利を単純平均したものである。また、②は主要通貨バスケットの平

均的な金利ショックを表すパラメーターである。各通貨の金利ショック¹を、短期金利²、長期金利³、パラレルシフト(九つの年限の平均)の別に GDP で加重平均したものである。

現行手法は、②を所与とすれば、実質的に①(各通貨の平均金利)のみからショックを計算できる。そのため、十分な量や品質の金利のヒストリカルデータが存在しない通貨に配慮した手法ともいえる。

もっとも、データ期間を 22 年末まで延長して推計を行うと、主要先進国が低金利政策を実施していた期間の金利の 6 カ月変化率⁴の分母がゼロ近傍に低下する。これにより、分子である金利の変化幅が大きくないにもかかわらず、②の値が極端に上昇してしまう課題が生じた(図表 2)。そのため、金利の水準に依存しない、より頑健な計算方法についても検討することとなった。

〔図表 2〕 金利水準の低下による金利変化率の上昇イメージ

	各時点の 金利水準	6 カ月前の 金利水準	金利変化幅 (絶対値)	金利変化率 (絶対値)
2020年	0.51%	1.01%	50bp	50%
2021年	0.01%	0.51%	50bp	98%
2022年	0.51%	0.01%	50bp	5,100%

(注) いずれも実際の観測データに基づくものではなく、例示を目的としている。

(出所) 日本銀行作成(図表 3 も同じ)。

より正確に金利環境を反映する新たな計算方法

新たな計算方法は、各通貨の金利環境をより正確に直近まで反映することを企図している。すなわち、現行手法からの主な変更点として、まず 22 年末までのデータ期間の延長がある。それに加えて、グローバルなベースライン金利ショックパラメーター(金利変化率、GDP による加重平均値の利用等)の廃止、各通貨の実際の金利変化幅に基づく計算方式の導入、99.9%タイル値の利用が提案されている。新手法の下での具体的な計算方法は次のとおりである。

- (1) 各通貨の九つの年限ごとに、金利の 6 カ月変化幅(各時点における 6 カ月前の時点の金利水準との差分)を時系列データとして算出
- (2) 三つの金利ショック(短期金利、長期金利、パラレルシフト)ごとに (1) の時系列

¹ 各年限の金利の 6 カ月変化率の 99%タイル値と 1%タイル値の絶対値の平均。

² 3 カ月、6 カ月、1 年の変化率の平均。

³ 10 年、15 年、20 年の平均。

⁴ (各時点の金利－6 カ月前の金利)÷6 カ月前の金利

データを振り分け

(3) 三つの金利ショックごとに平均変化幅(絶対値)の 00 年初～22 年末間の 99.9% タイル値を取得

(4) (3)に現行基準と同様のフロアとキャップを適用し、各通貨の金利ショックとする

新手法で再調整された主な通貨の金利ショックの水準と、現行基準の金利ショックからの変化幅は図表 3 のとおりである。日本円のショックは、短期金利・長期金利・パラレルシフトのいずれのシナリオにおいても現行の水準から不変となった。他方、米ドルはパラレルシフト・短期金利では不変であったものの、長期金利は 150bp から 250bp に拡大した。ユーロと英ポンドは、全シナリオでショックが拡大する結果となった。

〔図表 3〕 新手法による主な通貨の金利ショック (単位 bp)

	日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
パラレルシフト	100 (不変)	200 (不変)	250 (+50)	300 (+50)
短期金利	100 (不変)	300 (不変)	350 (+100)	400 (+100)
長期金利	100 (不変)	250 (+100)	200 (+100)	250 (+100)

(注) カッコ内は現行基準からの変化幅。

新手法は、各通貨の実際の金利変化幅を直接用いて計算しており、各通貨の金利環境をより正確に反映した結果といえる。なお、バーゼル委が金利ショック算出の対象としている通貨全体で見ると、21 通貨と三つの金利ショックの計 63 区分のうち、およそ半数で現行対比不変となったものの、約 4 割でショックが拡大する。

基準の保守性を維持、銀行実務への影響も調査

こうした新手法に対しては、主に欧州において「金利ショックの水準引き上げを企図した結論ありきの調整ではないか」との見方も示されている。

しかし市中協議において、新手法の妥当性を説明する観点から、二つの試算結果が示されていることは特筆すべきである。すなわち、新手法の下でデータ期間を現行基準と同一にコントロールした場合と、ショックの計算に用いるパーセンタイル値を 99%に緩和した場合の試算結果が示されている。新手法に基づく二つの試算結果では、現行基準の金利ショックからの変化について、それぞれ以下の特徴がある。

● 現行基準のデータ期間とそろえた場合、手法変更の影響は通貨やシナリオによってまちまちである。だが、99.9%タイル値という保守的なショックを使用している下で、ショックの増減の傾向は図表 3 と類似(半数の区分で不変、4 割弱の区分で拡大)し

ている。すなわち、新手法により生じる金利ショックの変化は、データ期間よりも算出手法の変更によるものであることが示唆される。

●99%タイル値を使用した場合、米ドル等の主要通貨で現行基準よりも金利ショックが縮小(半数の区分で不変、約4分の1の区分で縮小)する。インドルピーなどの一部通貨では大きく縮小する。すなわち、新手法の下で99%タイル値を使用すると、十分な保守性が確保できないという課題が生じる。

16年にIRRBB基準が策定されて以降、グローバルな金利環境は、コロナ禍を分水嶺として低インフレ・低金利から高インフレ・高金利へと急速に変貌した。バーゼル委では、こうした昨今の金利環境の変化と新手法の特徴を踏まえ、基準の保守性を維持するための対応として99.9%タイル値を使用する新手法が幅広く支持された。

もともと、前述のユーロのように、新手法によって短期金利ショックや長期金利ショックの水準が大きく上昇する通貨も存在する。これらの変化は、金融機関の金利リスク指標、すなわち ΔEVE (金利ショックに対する経済的価値の減少額)や ΔNII (同金利収益の減少額)の変化を通じ、金融機関のリスク管理に影響を与える。また、欧州のように、こうした金利リスク指標が監督上の追加資本賦課の水準決定に用いられる法域もある。

これらを踏まえ、バーゼル委は、新たな金利ショックの水準が銀行の金利リスク管理実務に与える影響について、銀行からデータを収集し包括的な定量的影響度調査(QIS)を行っている。

* * *

バーゼル委は、本市中協議で寄せられた意見や、現在行っている包括的な定量的影響度調査の結果を踏まえ、市中協議の提案が引き続き規制の目的に合致しているか評価し、最終化に向けて検討を進めていく。金融庁・日本銀行としても、密接に連携しながら、こうした作業に引き続き積極的に貢献していく方針である。

かわはら いっしん

09年東京大学大学院情報理工学系研究科卒、日本銀行入行。15年英ロンドン大学クイーンメアリー校経済学修士。金融市場局、金融庁出向(総合政策局総務課国際室課長補佐)、国際局等を経て、22年から現職。

うちだ ゆうき

10年オハイオ州立大学化学工学科卒、日本銀行入行。16年英ロンドン大学シティ校経営学修士。金融市場局、調査統計局、ニューヨーク事務所等を経て、23年から現職。

あつみ よしと

15年東京大学経済学部卒、金融庁入庁。21年英ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン経済学修士。FinTechサポートデスクやマクロ分析等を担当した後、21年から現職。